

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	こども政策局こども未来課
施策名	(1) 結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援	課(室)長名	中野 嘉仁
事業群名	② 子どもや子育て家庭への支援②	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

地域の子育て支援に係る量の拡充と質の向上を進め、幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するなど、更なる子育て支援対策の充実に取り組みます。

事業群指標	最終目標(H32)	基準値(H26)	実績(H27)	達成率	【進捗状況の分析】
保育所待機児童数	0人	95人	42人	—	<p>・各市町が策定する待機児童解消加速化プランに基づき、安心こども基金を活用した保育所・認定こども園の施設整備や、認可外保育施設の認可化などによる保育の定員増に取組んだ結果、県内の保育所待機児童数は平成26年の95人から平成27年は42人へと減少したが、雇用情勢の改善による就業機会の拡大や、子ども・子育て新制度における入所要件の緩和等により、保育の需要が増大しており、依然として待機児童解消には至っていない。</p> <p>・放課後児童クラブ待機児童数については、基準値に対してH27年度の実績が大幅に増加してしまっているが、これは1市において待機児童が大幅に増加したことによるものである。当該市では、解消に向け具体的な新規クラブ設置計画等が立てられており、解消の見込みが立っている。その他の市町においては、新規にクラブ開設等され、受け皿が拡大しているが、登録児童数も増加しているため、待機児童数はほぼ横ばいとなっている。H28年度に県で5月1日時点、独自に調査した結果では、県内全市町で待機児童数18人まで減少している。</p>
放課後児童クラブ待機児童数	0人	99人	412人	—	
事業群の進捗状況		—			

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 地域の子育て支援の充実のための助成・支援

・放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業、子育て短期支援事業、子育て援助活動支援(ファミリー・サポート・センター)事業を実施する市町等に対し、毎年度運営費や整備費を助成している。また、市町の事業実施の支援、広域的な内容にかかる研修の実施などに取り組んでいる。

・ほとんどの事業で、事業実施市町数、利用者数が年々増加している状況である。特に放課後児童クラブについては、H28年度時点で2市町で18人の待機児童が発生しており、解消に向けて取り組む必要がある。また、県内全体で前年度と比較して、H26年度は657人、10クラブ、H27年度は910人、36クラブ増加しており、今後も増加の見込みである。そのため、必要な受け皿を確保するため、また、多種多様なニーズに対応するため、量の確保と質の向上が必要である。

ii) 子育て支援情報の発信

・妊婦健診や出産後の各種健診・予防接種、子育て教室など、出産・育児に関連する情報は多岐に渡っており、県、市町とも母子手帳交付時に各種冊子を配布するほか、ホームページや広報誌等も活用し、様々な子育て支援情報を提供しているが、内容や媒体が多様であり、子育て中の保護者等からは、スマートフォン等を利用した手軽でわかりやすい情報提供を求める声もある。

・そこで、妊娠から出産、子育てについて、行政だけでなく民間の子育て支援サークル等の活動も含めた支援情報を収集・発信するホームページと携帯端末向けアプリを開発し、平成28年3月18日に、「ながさき子育て応援ネット」及び「ながさき子育て応援アプリ」として運用を開始した。

・「ながさき子育て応援ネット」等では県内の子育て関係施設、県が実施する子育て支援事業に関する情報の検索機能、地図表示機能などを用いて分かりやすく発信しているほか、市町等が実施するイベント情報等も掲載している。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率		
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—	—		
取組項目 i	放課後児童クラブ推進事業費	H14-	815,958	811,278	3,223	市町	放課後児童健全育成事業に係る費用を補助した。	活動指標	放課後児童クラブ運営費補助対象数(支援の単位)	365	365	100%	県内放課後児童クラブの365の支援の単位に運営費補助したことで、放課後等の子ども達に安心・安全な居場所が提供され、健全育成が図られるとともに、保護者が安心して働ける環境がつけられた。	○
			932,719	931,274	3,226			成果指標	放課後児童クラブ登録児童数	13,805	14,715	106%		
	こども未来課								15,539	—	—			
	地域子ども・子育て支援事業費(地域子育て関係)	H27-	226,893	226,893	1,612	市町	地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業、子育て短期支援事業、子育て援助活動支援(ファミリー・サポート・センター)事業に係る費用を補助した。	活動指標	地域子育て支援拠点事業の補助対象市町数	20	20	100%	20市町に対し、地域子育て支援拠点事業にかかる費用を補助することで、子育て親子の交流促進、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援した。地域子育て支援拠点事業について、近年は県内の施設数もほぼ横ばいで、施設数としては充足しているものと考えられる。事業の継続実施、質の向上に取り組んでいく。	
			247,231	247,231	1,613			成果指標	地域子育て支援拠点の利用者数	510,668	509,371	99%		
	こども未来課								509,371	—	—			
	児童厚生施設整備費	S43-	48,013	48,013	1,612	市町、社会福祉法人等	放課後児童クラブ等の整備費を補助した。	活動指標	補助対象施設数	10	10	100%	10クラブに対し、創設・改築・修繕等の整備費補助を行い、児童の受け皿が確保された。	
			66,641	66,641	1,613			成果指標	放課後児童クラブ登録児童数	13,805	14,715	106%		
	こども未来課								15,539	—	—			
	地域子育て支援拠点環境改善事業	H21-	1,049	350	806	市町	地域子育て支援拠点事業を継続的に実施するために必要な改修・備品の整備に係る費用を補助した。	活動指標	補助市町数	1	1	100%	1市2か所の拠点で、備品の整備を行い、環境が改善された。	
			17,250	5,750	807			成果指標	環境改善された施設数	2	2	100%		
	こども未来課								4	—	—			
取組項目 ii	子育て情報プラットフォーム構築事業費	H27-	8,322	0	3,222	子育て中の保護者等	ホームページ及び携帯端末向けアプリケーションを開発・運営し、子育て支援に関し、県だけでなく市町等の実施する事業等も併せて情報を発信した。	活動指標	アプリによる情報配信件数	1,200	736	61%	運用開始以来、一日平均100名程度がホームページを閲覧し、アプリケーションのダウンロード数も約1,200件となるなど(H28.5.31現在)、情報収集のツールとして定着しつつあり、子育て中の保護者の利便性向上に寄与した。	○
			10,180	0	1,613			成果指標	利用者の満足度(%)	80	72	90%		
	こども未来課								80	—	—			

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 地域の子育て支援の充実のために助成・支援
 ・地域の子育て支援の充実のために、各市町の実施する事業の実施計画どおり県も助成を行ったり、各市町の計画策定、事業の適切な選択に助言する等の支援を行ったりしており、必要に応じた量の確保・質の向上に寄与している。

ii) 子育て支援情報の発信

「ながさき子育て応援ネット」の利用者と想定される子育て世帯(およそ5万世帯と想定)や子育て支援事業関係者に幅広く利用される媒体となるよう、利用者数の拡大を図る必要がある。そのためには、ユーザーアンケートで寄せられた不満(情報が探しにくい(17%)、使用感について不満(25%)等)に対応して情報の整理・充実するなど、使用感の向上を図る必要がある。一方で、情報発信者である市町から、既存の市町ホームページ等の更新作業との重複等を考慮し、情報発信作業の軽減を求める声や将来の費用負担について懸念する声もある。掲載情報について、市町等とも協議しながら運営に係る負担軽減を図る必要がある。



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			見直し区分
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	
i) 地域の子育て支援の充実のための助成・支援 ・地域の子育て支援の充実のための各種事業の量の確保・質の向上に寄与しており、今後も引き続き助成・支援を継続していく。 ・特に放課後児童クラブの待機児童を減少させるために、待機児童の状況の詳細な把握、追跡調査、解消のための具体的な事業選択等の取組を、市町に対して支援していく。	児童厚生施設整備費	—	年々利用児童が増加する放課後児童クラブでの新たな受け皿確保のために必要な事業であり、引き続き取り組んでいく。	現状維持
	地域こども・子育て支援事業費(地域子育て関係)	—	地域での子育て親子への支援を行う各種事業の運営費に係る助成であり、ニーズも高い事業であるため、引き続き取り組んでいく。	現状維持
	放課後児童クラブ推進事業費	—	年々利用児童が増加する放課後児童クラブの運営費助成、新たな受け皿確保、質の向上のための研修等行うものであり、引き続き取り組んでいく。	現状維持
	地域子育て支援拠点環境改善事業	—	地域子育て支援拠点事業を継続して実施するための環境改善(改修、備品購入)のための事業であり、引き続き取り組んでいく。	現状維持
ii) 子育て支援情報の発信<プラットフォーム> 若い世代は携帯電話(スマートフォン含む)の普及率が高く、特に10歳以下の子どもを持つ保護者は子育てについての不安や悩みの解決にインターネットを利用する割合が高い(H25長崎県少子化問題基礎調査)。子育て中の保護者が手軽に必要な子育て支援情報に到達できるよう、「子育て応援ネット」による効果的・効率的な情報発信は今後も充実させる必要がある。特に、現在掲載している情報のうち、「イベント情報」、「子育て応援の店」及び「子育てサークル等」はアクセス数も多く、情報の充実がユーザー数拡大につながると期待されるが、これらの事業は民間団体(店舗等)が実施する子育て支援活動を誘発する効果も期待される。「ながさき子育て応援ネット」に民間団体によるものも含めた幅広い子育て支援情報を集積し、多くのユーザーに発信する仕組みづくりを進める。	子育て情報プラットフォーム構築事業費	-	H28年度においても、掲載する情報の充実、情報発信作業の軽減及び情報発信者の拡大について、市町等とも協議しながら、幅広く有用な情報を分かりやすく発信するよう「ながさき子育て応援ネット」の運用を改善するとともに、民間団体(店舗等)も含めた幅広い子育て支援情報の収集・発信する仕組みづくりに引き続き取り組む。将来、運用経費負担を軽減するため民間団体への委譲や有料広告受け入れ等を検討する必要も考えられるが、その前提として相当数の利用者を確保し、民間団体・企業等にとって魅力的な広告媒体となる必要があるため、まずは利用者確保のための情報充実に努める。	現状維持